

## 第5回

# 学校・教職員の在り方及び教職調整額の見直し等に関する作業部会

横浜市教育委員会教育長  
田村 幸久

平成20年1月15日

## 授業改善支援センター ～ハマ・アップ～ による教員支援の取組と効果



1

### 授業改善支援センター～ハマ・アップ～による教員支援の取組と効果

#### はじめに 授業改善支援センター開設の背景

- 横浜市教委：市立学校500校超、教員約1万6000人、日本最大規模の学校数
- 毎年千人前後の教員大量採用、**教員の若返り進行、教員の経験年数のアンバランス化**
- 指導力・授業力の維持向上に向けた教師へのきめ細かな支援が大きな課題
- 平成17年6月に、横浜市教育センター内に 教師の「**授業力・教師力**」の向上に向けた**実践的支援を展開**するための「**授業改善支援センター ～通称 ハマ・アップ～**」を開設、年間利用者のべ約8000名

2

### 授業改善支援センター～ハマ・アップ～による教員支援の取組と効果

#### 授業改善支援センターの概要 ①

##### ■ ハマ・アップの機能

- ① 教育情報の提供
- ② 授業づくり、学級づくり相談
- ③ 授業づくり講座
- ④ 会議・研修会等の会場



新刊教育図書コーナー

3

授業改善支援センター～ハマ・アップ～による教員支援の取組と効果

■ ハマ・アップの機能

① 教育情報の提供

- 学習指導案や研究紀要を、紙ベースで開架、デジタルデータで市立学校のパソコンからも検索可能
- 新刊教育図書、教育関係雑誌を開架、貸し出し
- 各種研究会資料、教育関係情報リーフレット、教育関係新聞等の開架



学習指導案コーナー

4

授業改善支援センター～ハマ・アップ～による教員支援の取組と効果

■ ハマ・アップの機能

② 授業づくり、学級づくり相談

- 指導主事や教育顧問等とフェイストゥフェイスによる具体的な授業づくりの相談、年間約400名相談来館

③ 授業づくり講座

- 指導主事や本市優秀教員等による参加・体験型の講座、年間90講座、約1500名参加



授業づくり相談



授業づくり講座

5

授業改善支援センター～ハマ・アップ～による教員支援の取組と効果

授業改善支援センターの概要 ②

■ ハマ・アップの運営

- 教育センター授業改善支援課のもとで、2名の専属教育顧問(市立学校長OB嘱託員)と定期的に応援する教育顧問が運営担当
- 月曜日から金曜日までは午後1時から午後9時まで、土曜日は10時から午後6時まで開館
- 本市の教職員、本市公立学校教員を目指す方及び本市教育委員会が認めた方が利用可能

6

授業改善支援センター～ハマ・アップ～による教員支援の取組と効果

授業改善支援センターの概要 ③

■ 方面別授業改善支援センターの展開

- 広域なエリアに1カ所のハマ・アップでは、利便性がよいとは言えないのが現状。
  - ・学校により近いところでの教員支援を目指して、本年度3方面にハマ・アップ開設

- 教員のよりきめ細かな支援、方面毎の近隣学校の教員のネットワークづくり重視



北部ハマ・アップ(都筑区)での授業づくり講座

7

授業改善支援センター～ハマ・アップ～による教員支援の取組と効果

授業改善支援センターの効果 ①

■ 学級経営・学習指導に関すること 小学校教員の声  
実情

- 小学校英語活動など、新しい教育課題の対応には、時間的限界やインターネット等からでは、細かな情報入手困難・・・具体的な支援が必要
- 事務量増大や校内の職員構成の変化から、時間的・物理的な余裕がない

効果

- ハマ・アップは大変心強い
- 校務山積の中、効率的な授業づくりで時間的な軽減
- 不安が解消し、授業への自信



8

授業改善支援センター～ハマ・アップ～による教員支援の取組と効果

授業改善支援センターの効果 ②

■ 学級経営・学習指導に関すること 中学校教員の声  
実情

- 生徒指導や部活動が忙しい中、時間的・物理的な余裕がない。

効果

- 図書館や書店での資料収集がなくなり、時間的、精神的なゆとりを持ち、効率的に校務をこなす
- 専門的な示唆が得られ、悩んでいた疑問解消
- 生徒の状況に合わせた、より臨機応変な指導やねらいに合わせた授業が可能に



9

授業改善支援センター～ハマ・アップ～による教員支援の取組と効果

授業改善支援センターの効果 ③

■ 学級経営・学習指導に関すること 初任者の声  
実情

- 英語活動、防犯・防災、人権、メディアリテラシーなど、幅広い情報収集が困難・・・

効果

- 全教科の指導が初めてのため、専門的な内容を丁寧に指導してもらえ、時間短縮が図れて有効
- 専門的な資料分析を、適切に指導してもらい、効率的な授業づくりが可能
- 他校の先生方と交流して意見交換することも有益



10

授業改善支援センター～ハマ・アップ～による教員支援の取組と効果

授業改善支援センターの効果 ④

■ 学校経営に関すること 学校長の声

① ハマ・アップの活用による校務への影響

- 多くの資料や授業づくり相談・講座により、
  - ・ 指導内容や方法の理解が深まり、教員の授業水準保持に極めて効率的。
  - ・ ハマ・アップでの体験が刺激となり、問題意識や授業に対するモチベーションが高揚（目から鱗体験）。
  - ・ 若い教員の授業への自信へ。
- 方面別ハマ・アップの開設により、
  - ・ 時間短縮と仕事の効率化・質的向上という点で有効。

11

授業改善支援センター～ハマ・アップ～による教員支援の取組と効果

② ハマ・アップの活用による 学校運営の変化

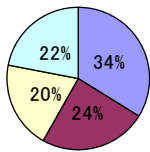
○ 若い教員が多様な情報を得ていることに刺激され、ベテランの教員も多く利用

・ **学校運営への教員の意識改革が進行**

ベテラン教員が、自分の経験則での指導への見直し、授業公開の増加へ

・ **教員の協働への意識が高まり、組織力が向上し、学校運営が効率化**

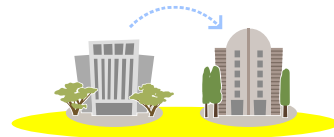
年代別利用者数の割合



■ 20歳代 ■ 30歳代  
■ 40歳代 ■ 50歳以上

# 教育行政組織再編計画案 概要骨子

～方面別（仮称）学校教育センター整備～



## 方面別（仮称）学校教育センターの概要

### 1 横浜市の現状・課題

512校の市立学校と約27万人の児童生徒、約16千人の教職員を一か所の事務局で所管している。

- 規模は適正か。学校の状況をつぶさに把握し、的確な支援・指導ができているか
- 地域ニーズや課題に、迅速できめ細やかに対応できる体制となっているか
- 学校と事務局、さらには事務局内で情報が共有され、有機的に機能する組織となっているか



- ・ 横浜教育改革会議（H18. 3）
- ・ 横浜市中期計画（H18～22）
- ・ 横浜教育ビジョン（H18. 10）

より教育の現場に近いところで学校への支援・指導を行っていく体制を整備し、公教育の更なる質の向上を図り、保護者・地域の期待に応える

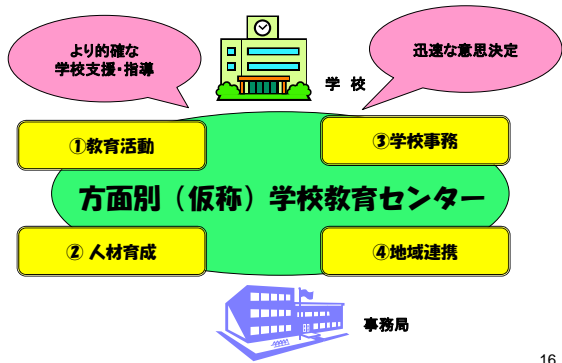
### 2 取り組みのねらい

- ① 学校への迅速できめ細かな支援・指導
- ② 学校の課題対応力の向上
- ③ 教育活動に専念し、子どもと向き合える環境の整備



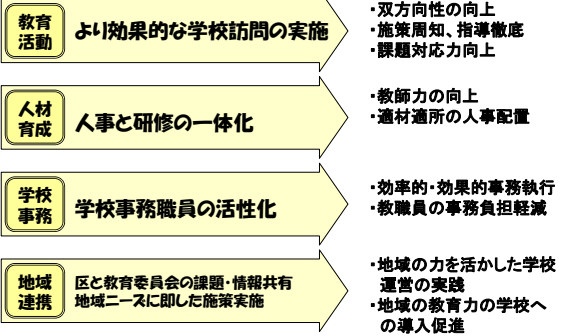
**方面別（仮称）学校教育センター**  
を平成22年度に向けて整備

### 3 方面別(仮称)学校教育センターの主な機能



16

### 4 センター機能のポイント



17

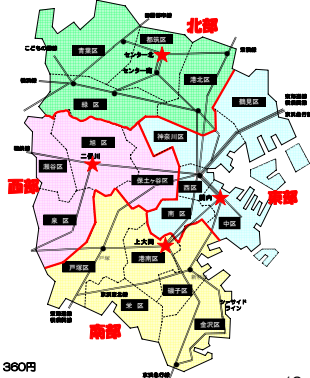
### 5 方面エリア設定

|       | 西部                                   | 南部                             | 北部                      | 東部                            | 数値等<br>計  |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------|-------------------------|-------------------------------|-----------|
| 行政区   | 保土ヶ谷区<br>谷区<br>地区<br>地区<br>地区<br>通谷区 | 港南区<br>藤子区<br>会沢区<br>伊豆区<br>来区 | 港北区<br>緑区<br>都筑区<br>青葉区 | 鶴見区<br>神奈川区<br>西区<br>中区<br>南区 |           |
| 小学校数  | 77校                                  | 101校                           | 93校                     | 75校                           | 346校      |
| 中学校数  | 32校                                  | 45校                            | 34校                     | 34校                           | 145校      |
| 教職員数  | 約33,000人                             | 約42,200人                       | 約41,100人                | 約31,100人                      | 約144,400人 |
| 児童生徒数 | 約58,000人                             | 約72,000人                       | 約78,000人                | 約54,000人                      | 約262,000人 |

移動時間減 約 77,000時間  
旅費減 約 2,800万円

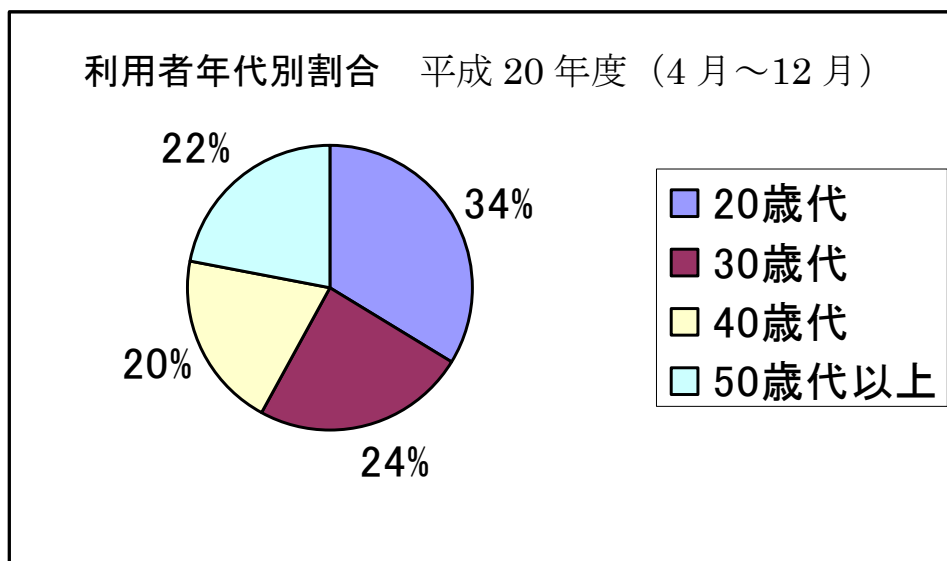


1年当たりの削減額(試算)  
※出張1回当たり 往復1時間 360円



18

■ 授業改善支援センター利用者の年代別割合



※ 当初想定していた以上に、50歳以上の利用者割合（22%）が多いのが現状

■ 授業改善支援センター利用者（経験年数の多い教員）の声

38年目 新採用の教員の指導に当って自分の力不足を感じています。単元づくりに今日の指導を生かして、**学校独自の学習計画を進めたい**と思います。（生活科・単元づくり指導）

30年目 長い年数を積んでくると、大変なことを忘れていた、または忘れかけていたことに気づくことが多く、これを今後の校内での指導に生かしていきたい。（算数科・授業づくり講座）

33年目 普段なかなか教材づくりができずに悩んでいたが、明日から若い先生方にもこの内容を伝えていきたい。（特別支援教育・学級づくり相談）

29年目 慣れてしまっていて変わらないことが最も悪い。トヨタの奥田元会長も同じことを言っていたが、**授業づくり講座に参加して、もっと変身・変容したい**。（子ども主体の授業づくり講座）

24年目 何年も経験しても子どもが変わると指導内容も多様化するので、毎年新鮮な気持ちで取組まねばならないと感じている。**常に学習し、学校にいい影響を与えたい**。（特別活動・学級指導の在り方）

29年目 新しい教育への変化のスピードに付いていくことが大切。**改善し続けることが課題**。（ワークショップ研修）

校長から ・経験年数の多い教員が、ハマ・アップでの指導に触発されて、校内研修を牽引していくようになった。

・ハマ・アップという同じ場で、同じ課題について時間を共有することにより、教員の協働という意識が育ち、組織力を高めようとしている。

## 横浜市教育委員会 学校文書システム「学校便利帳」について ～YCAN（庁内イントラネット）を活用した文書システムを構築しました～

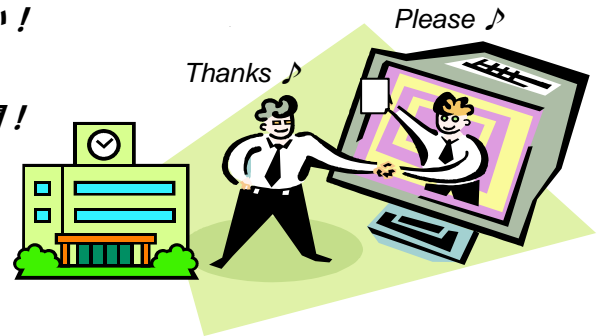
### 1 趣旨

教育委員会事務局から学校に発出した文書の電子化を行うとともに、YCAN（庁内イントラネット）を活用し、通知・マニュアル等の伝達・検索及び調査・依頼等の簡易集計に関するシステムを構築し、学校現場及び事務局の双方における事務の効率化と負担軽減を図りました。

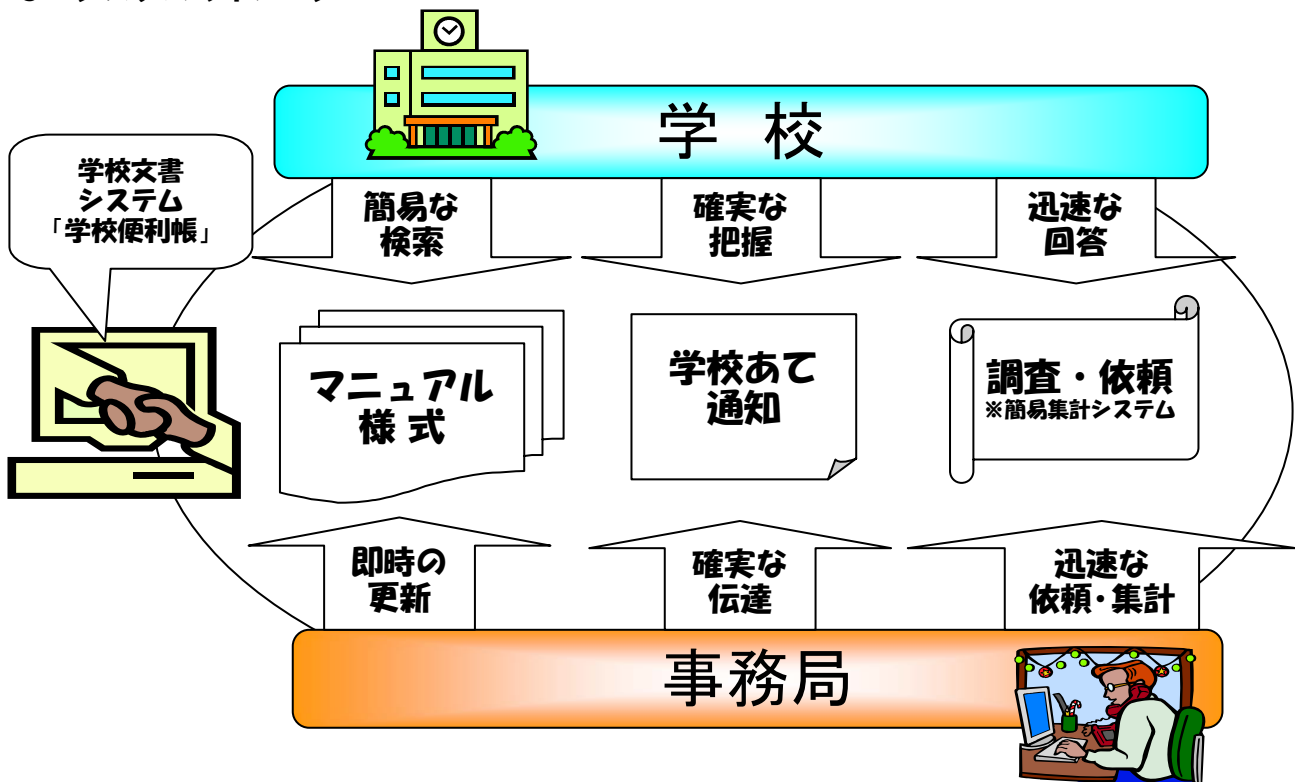
### 2 学校における状況

⇒システム構築にあたって副校長・学校事務職経験者からのヒアリング

- すぐに使いたいマニュアルや様式が見つからない！
- 通知などの文書が膨大でファイリングが大変！
- 調査・依頼をE-mailや手書きで回答するのは手間！



### 3 システムのイメージ



### 4 システム構築の経緯

- 平成19年4月～ 局内PTによる一次開発（簡易集計システムを除く）開始【PT会議20回】
- 平成20年4月～ 一次システム稼動、二次開発（簡易集計システム）開始【PT会議5回】
- 平成21年1月 二次システム（簡易集計システム）稼動

### 5 システム構築の経費

- 平成19年度 一次システム開発費 約500万円、サーバ等機器購入費 約340万円
- 平成20年度 二次システム開発費 約200万円
- 合計 約1,040万円